

2024年10月の短期金融市場と金融調節の概況

●短期金融市場の概況

[コール市場]

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円(月初見込み▲0.04兆円)、財政等要因▲6.2兆円(月初見込み▲2.7兆円)と、月初の見込みに対して財政等要因が大きく下振れた結果、月間の資金過不足は▲6.5兆円(月初見込み▲2.8兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、546兆円台半ばから始まった。月前半は、国債の発行、消費税・法人税・年金保険料の揚げなどの影響により、4日までに540兆円程度まで減少した。その後は小幅な増減が続く中、11日の5年債発行により538兆円程度まで減少したが、15日の年金定時払いを受けて547兆円台半ばまで大幅に回復する展開となった。月後半は、小幅な増減が続く中、21日に短国の償還超過や国債買入オペ要因により549兆円台半ばまで増加した。しかし、その後は国債の発行などにより減少が先行した結果、月末残高は548.4兆円(前月比▲1.1兆円)での着地となった。

無担保コールO/N物は、月を通して極めて変動の少ないマーケットとなった。引き続きオファーサイドは日銀当預を保有しない投信業態が中心となった一方で、ビッドサイドは日銀当預を保有し、付利金利との裁定を意識した邦銀勢からの調達が続けられた。レート水準については、外部要因による影響を受けにくいことから、加重平均レートは月を通して0.227～0.228%程度で安定して推移した。O/N物の市場残高は、前月比で減少し概ね2兆円台後半での推移となった。

ターム物については、引き続き1W～3M程度の期間で引き合いが散見され、レート水準については、0.226～0.40%近辺で推移した。ターム物の市場残高は、前月比でやや増加し、4兆円台半ばでの推移となった。

また、30日から31日にかけて開催された日銀・金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

[CP市場]

CPの市場残高は、四半期末要因により9月末に21.8兆円まで減少したものの、CPによる資金調達ニーズの強い状況に変わりはしない。そのため、期明け後は再び増加傾向となり、10月前半は概ね23兆円台半ば、後半には概ね24兆円台半ばで推移し、一時25兆円台を回復するタイミングもみられたが、月末残高はやや減少し24兆5,858億円(前月比+2兆6,993億円、前年同月比▲1兆3,089億円)となった。

業態別にみると、不動産・電気・ガス、鉄鋼、鉱業、建設、卸売、小売業など幅広い業態から大型発行が見られた。

期間別の発行金額に対する比率は、前月比で僅かな変動はあるものの、概ね横這い圏での推移となった。

(1週間物4%、2週間物33%、1ヵ月物34%、2ヵ月物14%、3ヵ月物12%、3ヵ月超4%)

発行レートについては、2週間から1ヵ月物で0.25～0.28%近辺、2ヵ月物で0.20%台後半～0.30%、3ヵ月物で0.30～0.40%近辺での発行が中心となった。

CP等買入オペは、28日(4,000億円・応札下限レート0.23%)に実施され、結果は、按分レート0.345%・平均落札レート0.370%となり、前回(按分レート0.270%、平均0.334%)比で按分、平均ともに上昇した。

[短国市場]

短国市場については、引き続き期間の短い3M物が堅調に推移した一方で、1Y物はやや軟調に推移する展開となった。

3M物の入札については、金利先高観が残る中、12月末越えの担保ニーズ、11日以降の発行額の減額(4.6→4.3兆円)、円安進行による海外勢の動向など複数の要因によるニーズの高まりが見られている。そのため、セカンダリー市場でもオファーが出づらいつつ状況となっていることから、新発入札時に積極的な応札姿勢が継続された結果、回を重ねるごとに利回りは低下し、25日の1265回債では最高落札利回り0.0074%、平均利回り0.0011%まで低下した。9日に実施された6M物入札については、前週に行われた3M物(1260回)の入札結果が強めとなった事が影響し、6M物でも積極的な応札が予想されていたが、結果は最高落札利回り0.0862%、平均利回り0.0702%と、前回比(1255回：最高0.0907%、平均0.0867%)では低下したものの、テールが流れる展開となった。一方で、17日に実施された1Y物入札については、引き続き追加利上げへの懸念から、最高落札利回り0.2987%、平均利回り0.2886%と、前回比(1257回：最高0.2762%、平均0.2622%)で上昇する展開となった。

短国買入オペは、3月12日以降オファーが見送られている。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月末の保有残高は3,985億円(前月末比▲643億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

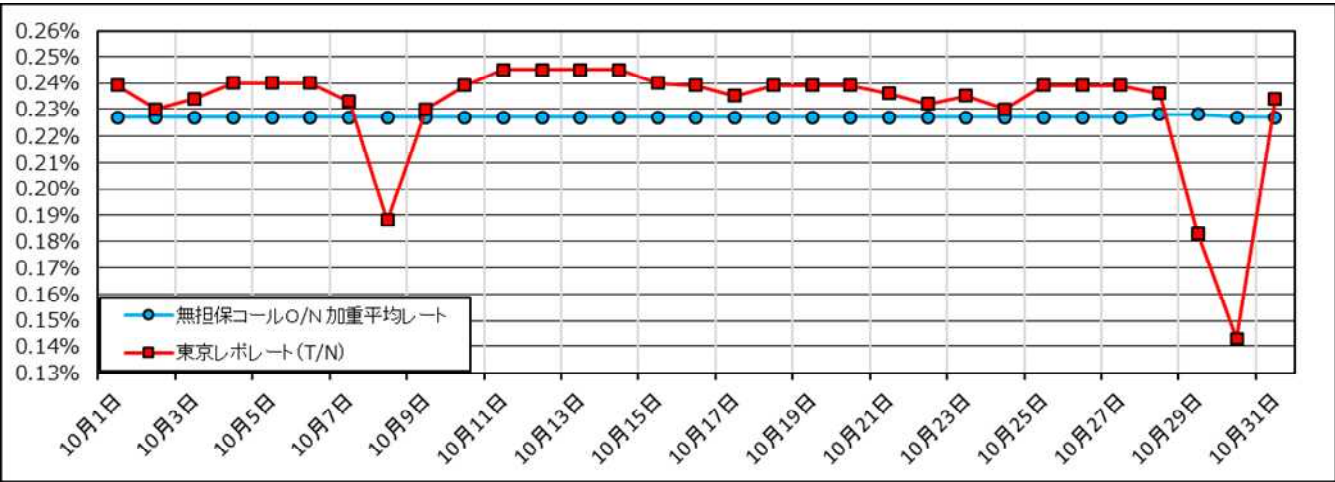
オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2024/10/1	共通担保資金供給・全(固定)	2024/10/2	2024/10/16	8,000	12,183	8,006	0.250		0.250	65.7
2024/10/15	共通担保資金供給・全(固定)	2024/10/16	2024/10/30	8,000	11,972	8,006	0.250		0.250	66.9
2024/10/28	C P等買入※1	2024/10/31		4,000	8,130	4,000	0.345		0.370	26.9
2024/10/29	共通担保資金供給・全(固定)	2024/10/30	2024/11/13	8,000	13,232	8,007	0.250		0.250	60.5

● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート。 按分・全取利回（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
● ※1は、応札レート（売買希望利回り）について、0.23%を下限とした。
● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

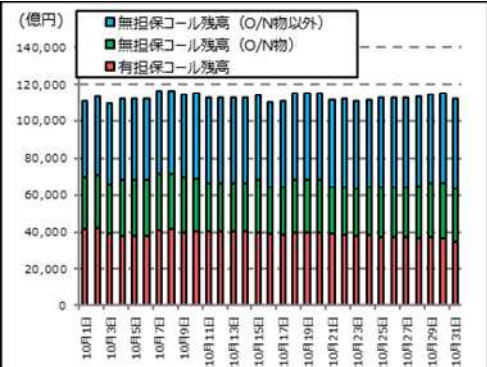
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札								(B) 第Ⅰ 非価格競争
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	平均利回		
					億円	億円	億円	円	%	%	円	%	億円	
1260	3M	2024/10/4	2024/10/7	2025/1/14	45,999.6	120,210	35,141.6	99.9945	0.0202%	59.2906%	99.9980	0.0073%	10,858	
1261	6M	2024/10/9	2024/10/10	2025/4/10	34,999.8	89,785	27,939.8	99.957	0.0862%	52.0891%	99.965	0.0702%	7,060	
1262	3M	2024/10/11	2024/10/15	2025/1/20	42,999.8	109,767	32,424.8	99.9965	0.0131%	31.8132%	99.9982	0.0067%	10,575	
1263	1Y	2024/10/17	2024/10/21	2025/10/20	31,999.9	76,200	25,104.9	99.703	0.2987%	57.2072%	99.713	0.2886%	6,895	
1264	3M	2024/10/18	2024/10/21	2025/1/27	42,999.5	105,411	33,600.5	99.9980	0.0074%	55.7506%	99.9993	0.0026%	9,399	
1265	3M	2024/10/25	2024/10/28	2025/2/3	42,999.3	107,273	33,600.3	99.9980	0.0074%	87.8957%	99.9997	0.0011%	9,399	

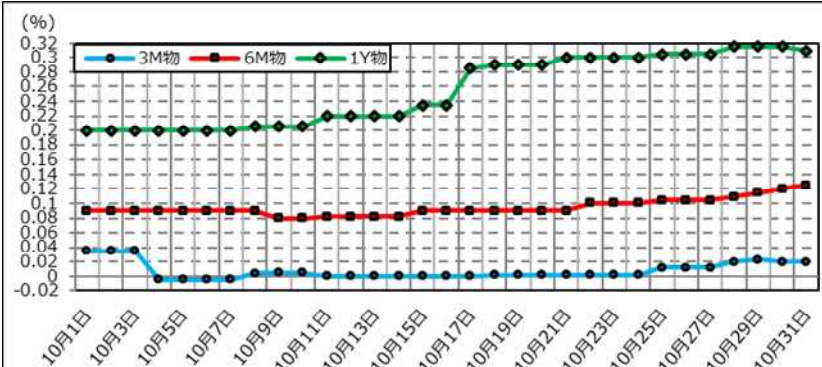
● 無担保コールO/N加重平均レートと 東京レポレート(T/N) の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-3,188	-1,844	1,196,560	1,208,338
財政等要因	-61,734	-63,111		
一般財政	28,987	46,918		
国債（1年超）	-100,174	-110,757		
発行	-115,223	-121,369		
償還	15,049	10,612		
国庫短期証券	40,463	13,874		
発行	-241,892	-355,202		
償還	282,355	369,076		
外為	-732	-572		
その他	-30,278	-12,574		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-64,922	-64,955		
金融調節	54,261	110,048		
金融調節（除く貸出支援基金）	54,261	110,048		
国債買入	48,782	92,705	5,869,342	5,922,762
国庫短期証券買入	0	4,008	3,986	25,769
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	1	18,560	169,263	168,317
うち固定金利方式	1	-1,449	99,228	98,282
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	238	1,572	19,302	24,184
社債等買入	-1,513	-2,942	53,679	64,639
E T F 買入	0	701	371,862	371,862
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	899	1,001
気候変動対応オペ	0	0	119,626	62,648
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	6,755	-4,556	7,919	52,950
米ドル資金供給用担保国債供給	-2	0	2	0
貸出支援基金	0	0	809,380	741,902
成長基盤強化支援資金供給	0	0	25,566	39,647
貸出増加支援資金供給	0	0	783,814	702,255
当座預金	-10,661	45,093	5,483,546	5,517,021
準備預金	-38,489	4,096	4,912,510	4,803,443
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		12,401	16,708

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,470	60,664	50,707	53,441	△ 20,764	△ 7,224	△ 13,540
租税	67,194	57,269	11,809	12,525	△ 55,385	△ 44,744	△ 10,641
税外収入	1,857	1,334	-	-	△ 1,857	△ 1,334	△ 523
社会保障費	-	-	16,982	17,038	16,982	17,038	△ 56
地方交付税交付金	2,419	2,062	1	1	△ 2,418	△ 2,061	△ 358
防衛関係費	-	-	4,053	3,590	4,053	3,590	463
公共事業費	-	-	2,593	2,414	2,593	2,414	179
義務教育費	-	-	948	933	948	933	16
その他支払	-	-	14,320	16,940	14,320	16,940	△ 2,620
特別会計等	61,537	65,603	110,608	119,372	49,071	53,768	△ 4,697
財政投融资	6,388	10,562	6,980	9,180	592	△ 1,382	1,973
外国為替資金	8,777	9,272	7,782	8,702	△ 995	△ 570	△ 426
保険	42,574	43,771	91,486	96,923	48,912	53,152	△ 4,241
地震再保険	65	64	4	6	△ 61	△ 57	△ 4
年金	41,148	42,431	87,915	93,615	46,767	51,184	△ 4,417
労働保険	1,361	1,276	3,568	3,302	2,206	2,026	180
その他	3,798	1,999	4,361	4,567	563	2,567	△ 2,004
食料安定供給	283	231	579	630	296	399	△ 103
エネルギー対策	200	39	1,358	997	1,158	958	200
国債整理基金	1,862	-	52	16	△ 1,810	16	△ 1,826
特許	139	134	85	106	△ 54	△ 28	△ 26
自動車安全	284	192	178	181	△ 107	△ 11	△ 96
東日本大震災復興	84	398	99	51	15	△ 347	362
預託金	0	0	13	15	12	15	△ 3
保管金	343	377	380	380	37	3	34
供託金	203	263	139	188	△ 64	△ 75	11
公債利子支払資金	56	73	72	38	16	△ 35	51
沖縄振興開発金融公庫	329	75	35	36	△ 294	△ 39	△ 255
その他	14	217	1,371	1,928	1,357	1,712	△ 354
一般財政（一般会計＋特別会計等）	133,007	126,268	161,315	172,813	28,308	46,545	△ 18,237

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。